

### 農業者戸別所得補償制度の効果

永田 正巳 議員  
(自民みらい/四日市市選出)



#### 問

本年3月に策定された「三重県食を担う農村の活性化に関する基本計画」では、国の食料政策を効果的に活用し、持続的、発展的な経営展開への支援や集落営農組織の設立、運営、法人化の支援に取り組むとされています。国の政策として3年前に導入された農業者戸別所得補償制度について、本県農業の推進に役立つものであるのか伺います。

#### 答

本県では、飼料用米などの作付面積が増加するなど一定の成果があり、さらに、農業者戸別所得補償制度の交付金総額の約7割が大規模農家に交付されるなど、担い手農家の経営安定に役立っています。今後さらに、大規模農家の規模拡大や集落営農の組織化を促進していくことができれば、支援の充実を国に要望していきます。



大規模農家による作業風景(稲刈り)

○将来世代のため、私達の責務ほか

### 通学路の安全対策

後藤 健一 議員  
(新政みえ/松阪市選出)



#### 問

通学路における交通事故が相次いだことから、国の要請を受け、すべての公立小学校、特別支援学校小学部を対象に、学校、保護者、地元警察署、道路管理者による通学路の緊急合同点検が実施されました。その結果、対策が必要とされた1650箇所のうち、1103箇所に対策が未定となつていますが、これらの危険箇所の解消に向けた教育委員会の取り組みについて伺います。



スクールガードによる見守り活動

#### 答

対策が必要とされた箇所について、道路管理者、地元警察署と連携し、必要な対策を順次講じています。また、学校での実践的な交通安全教育や指導を充実し、子どもたちの交通安全意識の向上に努めるとともに、今後も引き続き、学校と市町教育委員会が進める通学路の安全確保の取り組みを支援します。

○ゆきとどいた教育の実現に向けて ほか

### 土砂災害警戒区域指定率の向上

北川 裕之 議員  
(新政みえ/名張市選出)



#### 問

土砂災害防止法は、土砂災害の危険箇所を調査し、住民に危害が及ぶ恐れのある地域を土砂災害警戒区域として指定するのですが、県では指定対象箇所のうち、警戒区域としての指定率は5・8%で全国最下位です。指定率が全国最下位である理由と指定率向上に向けた今後の取り組み、また、目標年度や指定目標数を定めて進めていくのかどうかについて伺います。

#### 答

調査費用が多額であること、指定による土地価格の低下への懸念、指定より施設整備への強い要望などが要因です。指定率向上に向け、調査費用の確保に努めるとともに、住民の皆さんへの説明に注力するため、市町との勉強会を開催しており、引き続き市町と協議し目標を定め、指定の推進に取り組みます。



○みえ県民意識調査と幸福実感指標 ほか

### 職員倫理規定の制定

中西 勇 議員  
(みんなの党/松阪市選出)



#### 問

公共工事に関する不適正事務の再発防止については、県土整備部だけではなく県全体の問題として、全職員が考えるべきだと思います。職員倫理規定などの策定について、知事の考えを伺います。

#### 答

平成14年に「三重県職員倫理憲章」を策定していますが、今回の重大な事案を踏まえ改正を予定しており、現在内容を検討しています。

### 近鉄内部八王子線の存続

中川 康洋 議員  
(公明党/四日市市選出)



#### 問

近鉄内部・八王子線の存続は、公共交通の必要性に加え、沿線に立地する多くの高校への通学生にも影響を与える大変重要な問題です。存続に向けた近鉄と市の協議について、県が間に入り調整を図る考えはありますか。

#### 答

両者から要望があった場合には協議への参画を検討していきます。また、教育委員会と現場は、学校の実情について情報提供をしていきたいと考えています。